

インターバンクの声（2015 年 11 月 10 日）

週末の米雇用統計発表後のような相場であれば、何が要因となって相場が変化したのか誰の眼にも明らかだが、昨晚の海外市場のような場合は少し状況が異なる。ユーロ・ドルがニューヨーク市場の序盤に下げたのは、欧州中央銀行（ECB）が12月の預金金利引き下げでほぼ合意したとの報道やポルトガルやスペインの政治的な不透明感が高まったことが要因だったのは良しとしても、ドル円の123円中盤から123円割れへの下落の背景に対する解釈はいわゆる“後付け”色が強かったようだ。経済協力開発機構（OECD）による最新の世界経済見通しで来年（2016年）の日米欧成長率予想の下方修正が発表されたのは、ニューヨーク市場が開いて直ぐのことだったようだ。この時点では、まだドル円の下落は始まっていない。どうも市場の一部が8日に中国が公表した10月のさえない貿易統計結果を蒸し返し、OECDの世界経済見通しと中国指標を合わせて世界経済の減速懸念を強めたことが背景でもあったようだ。誰の眼にも明らかではない要因でも動く相場は、それだけ薄商いになっているとも考えられるが、とにかく良く分かったのは、米国の利上げだけではドルの全面高とはならないことだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。